



## 平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月12日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 安栗 清 TEL 03-5493-5629  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月22日 配当支払開始予定日 平成24年11月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期の連結業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	23,478	4.0	1,094	△17.3	1,156	△15.4	492	△29.0
23年8月期	22,567	—	1,323	—	1,366	—	693	—

(注) 包括利益 24年8月期 515百万円 (△24.6%) 23年8月期 683百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	23.10	—	2.4	4.1	4.7
23年8月期	32.54	—	3.4	4.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年8月期より決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。このため、平成23年8月期における対前期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	28,280	20,900	73.9	980.90
23年8月期	28,604	20,748	72.5	973.56

(参考) 自己資本 24年8月期 20,900百万円 23年8月期 20,748百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	667	147	△460	8,516
23年8月期	1,038	△799	△513	8,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00	341	49.2	1.7
24年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00	383	77.9	1.8
25年8月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		52.4	

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	1.1	750	3.4	780	3.0	400	1.9	18.77
通期	24,000	2.2	1,200	9.6	1,250	8.1	650	32.0	30.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
 連結範囲の変更については、（添付資料）16ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期	22,502,936株	23年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	24年8月期	1,195,793株	23年8月期	1,190,503株
③ 期中平均株式数	24年8月期	21,310,881株	23年8月期	21,312,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	23,478	4.0	1,020	△16.4	1,115	△15.1	479	△29.1
23年8月期	22,567	—	1,220	—	1,314	—	675	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	22.49	—
23年8月期	31.72	—

(注) 当社は、平成22年8月期より決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。このため、平成23年8月期における対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	28,082	20,720	73.8	972.46
23年8月期	28,443	20,600	72.4	966.59

(参考) 自己資本 24年8月期 20,720百万円 23年8月期 20,600百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	1.1	770	2.3	400	1.0	18.77
通期	24,000	2.2	1,200	7.5	630	31.4	29.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 会計方針の変更 .....	18
(8) 表示方法の変更 .....	18
(9) 追加情報 .....	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(開示の省略) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
6. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) その他 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要により緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機を背景にした世界的な金融不安とそれに伴う円高・株安の長期化により、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましても、中国における生産コストの上昇に加え、天候不順の影響により秋冬物衣料及び春夏物衣料販売の立ち上がりが遅れる等、引き続き厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を基本に、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、本年で50周年を迎える基幹ブランド「クロコダイル」を筆頭に、更なる事業拡大に注力してまいりました。また、「真の小売業化」を目指す上でコミュニケーション力向上を図るためのプレスルームを新設し、「クロコダイル」をはじめ、「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ブランドの活性化、及び「ベイジェジェ」等の育成ブランドの更なる事業強化も図ってまいりました。

この結果、当社の国内自主管理型売場は前期末より純増で70店舗増加し、856店舗となり、海外（中国）における新規出店1店舗を含めると、総店舗数は857店舗となりました。

また、重要事業であるeコマース事業はスマートフォン対応サイトを開設する等、事業内容の更なる充実に注力いたしました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、諸業務の効率化や生産拠点の東南アジアシフトによる生産コストの削減等を通じて、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、本年6月に中国国内販売を目的として設立した可似家商貿（上海）有限公司では、新規ビジネスモデルの確立及び早期収益化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は234億7千8百万円（前年同期比4.0%増）と増加いたしました。しかし、利益面では天候不順の影響で定価販売が減少し割引販売の増加を余儀なくされた結果、生産コストの上昇等を吸収できず、売上総利益率は49.6%と1.2ポイント低下し、営業利益は10億9千4百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は11億5千6百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は株価低迷による投資有価証券評価損の計上もあり、4億9千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業232億6千1百万円（前年同期比4.2%増）、不動産賃貸事業2億1千6百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

来期の展望といたしましては、長引く世界的な経済不安に加え、国内では消費税率引き上げによる個人消費低迷の懸念等、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になると予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新たに経営方針に掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を目指してまいります。

販売面では、「クロコダイル」の既存事業部を「直営部」「東京営業部」「大阪営業部」「商品企画部」と再編成し、収益性・成長性・具体性の高い直営店ビジネスの推進やメンズ・レディース一体化による生産及び販売面での効率的運営等、更なる事業強化を図ります。また、今秋には新業態となる「crocodile tokyo（クロコダイル トーキョー）」の路面旗艦店を東京・表参道に新規出店する等、当社最大の強みである「クロコダイル」ブランドの業態拡大にも取り組んでまいります。その他、店頭支援部をマーケティングコミュニケーション部に変更し、“小売型アパレル”への転換を目指す上で不可欠である情報発信力を強化いたします。このように、目標達成に向け最も適した組織とファンクションを導入し、それぞれの業務を特化すると同時に連携をより密にすることにより、当社が目標とする“小売型アパレル”の実現を目指してまいります。一方、収益性と成長性が見込めるeコマース事業の更なる推進と、今秋より開始した中国国内販売による新規ビジネスモデルの育成強化にも注力いたします。

その中で、商品供給と在庫管理の精度向上による定価販売率の引き上げと、生産拠点の東南アジアシフトの加速により、製品原価率を低減し、より高い収益性の実現を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高240億円、営業利益12億円、経常利益12億5千万円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千7百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億6千6百万円、減価償却費3億5千4百万円、投資有価証券評価損1億2千8百万円及びたな卸資産の増加額1億3千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千7百万円の収入となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出8億円、有価証券の売却及び償還による収入13億8千万円、有形固定資産の取得による支出1億8千万円、投資有価証券の取得による支出5億3千5百万円及び投資有価証券の売却による収入2億3千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払による支出3億6千2百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し、85億1千6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	20年11月期	21年11月期	22年8月期	23年8月期	24年8月期
自己資本比率	67.3%	72.1%	73.2%	72.5%	73.9%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	24.6%	25.3%	25.0%	28.0%
債務償還年数	0.8年	8.6年	0.5年	1.3年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0倍	5.9倍	126.6倍	38.6倍	27.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たりの期末配当9円、年間配当金18円(中間期9円、期末9円)を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、配当性向及び安定配当を重視し、1株当たり年間16円(中間期8円、期末8円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## ① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、85.6%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 消費者の嗜好の変化等によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっており、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることを認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 店頭販売員の増加に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が増加することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、3ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・

ヒロミチナカノ」)のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、27.7%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

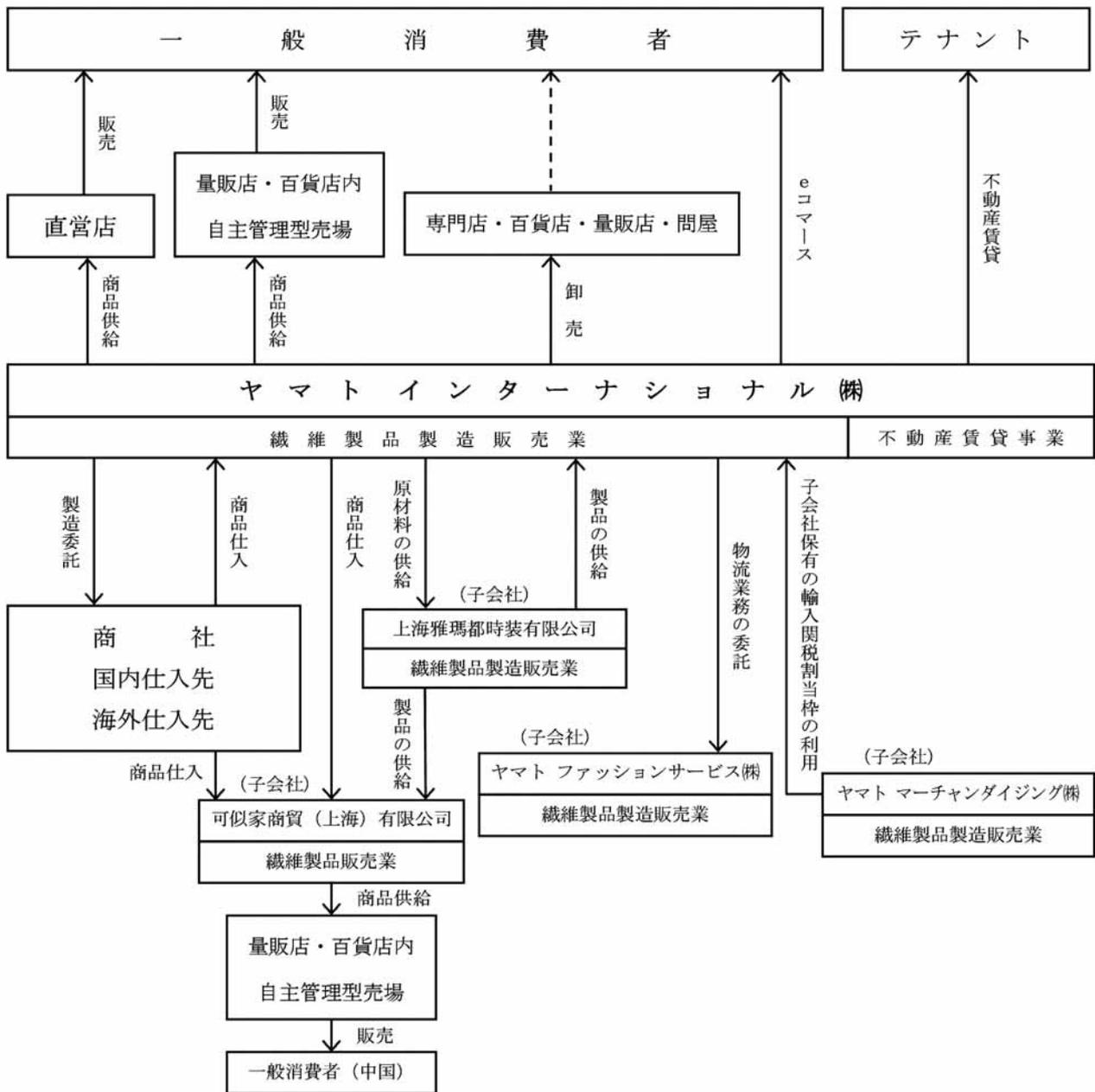
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様に変化する市場や顧客ニーズに対して、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を会社の使命（ミッション）としております。

そして、メーカー発アパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点」と「真の小売業化」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・顧客価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。

この目標達成のために、3つの具体策を掲げております。

“小売型アパレル”への実現に向け

- ①収益性・成長性・具体性が高い事業の展開
- ②考え方・価値観の統一
- ③新たな組織とファンクションの導入

収益性と成長性を見込める直営店事業への積極投資をはじめとして、基幹ブランド「クロコダイル」の販売業態の拡大やアウトレット、eコマース等の高収益事業の運営強化を図ってまいります。既存ビジネスに関しましては、収益性と売上効率の更なる向上が必要であり、ブランド価値の向上とより効率的な運営を重要課題と考えております。

また、“小売型アパレル”の実現には、全社の考え方・価値観の統一が不可欠であり、「真の顧客起点」という観点からお客様が求める全ての価値を提供するために必要なプロセスを明確にしなければなりません。そのためには、サービス・環境・利便性・認知度といった物づくり以外の分野における運営強化が一層重要であり、それに最も適した組織とファンクションを導入し、これまで以上の顧客価値の訴求を実現してまいります。

#### (4) 会社の対応すべき課題

依然として先行き不透明な経営環境の中で、当社が更なる成長を遂げるためには、時代に適合した戦略を実践していくことが不可欠であります。

メーカー発アパレル企業として当社が取組んできた安心安全で高品質な商品の提供は、今後も継続してまいります。時代の流れとともにお客様が求める価値も多様化しており、単に「良い商品」であれば売れるという時代ではなくなってきております。

物づくり以外に求められる価値は益々重要となっており、これらの訴求によって、当社が目標に掲げる「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」が実現できると認識しております。ブランド訴求、商品訴求、店舗訴求という多面的なアプローチで価値の訴求を行い、更なる顧客満足の向上が図れるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781,827	3,750,777
受取手形及び売掛金	2,111,912	2,077,912
有価証券	5,219,360	5,239,185
商品及び製品	2,280,972	2,431,369
仕掛品	62,934	62,561
原材料及び貯蔵品	30,490	23,004
繰延税金資産	192,844	145,154
その他	169,566	221,287
貸倒引当金	△218	△218
流動資産合計	13,849,691	13,951,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,193,431	10,096,311
減価償却累計額	△7,445,377	△7,517,642
建物及び構築物（純額）	2,748,054	2,578,668
機械装置及び運搬具	251,697	259,524
減価償却累計額	△217,300	△226,432
機械装置及び運搬具（純額）	34,396	33,092
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	18,489	22,620
減価償却累計額	△6,289	△10,719
リース資産（純額）	12,199	11,901
建設仮勘定	2,097	—
その他	536,364	546,951
減価償却累計額	△465,296	△473,626
その他（純額）	71,067	73,324
有形固定資産合計	10,799,001	10,628,171
無形固定資産	143,765	138,736
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,030	1,859,977
差入保証金	1,465,752	1,320,451
繰延税金資産	336,354	286,992
その他	253,749	137,351
貸倒引当金	△42,537	△42,266
投資その他の資産合計	3,812,349	3,562,506
固定資産合計	14,755,115	14,329,415
資産合計	28,604,807	28,280,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057,055	3,986,326
1年内返済予定の長期借入金	591,320	700,030
リース債務	4,689	5,248
未払法人税等	402,679	98,636
賞与引当金	117,809	116,620
返品調整引当金	32,000	29,000
ポイント引当金	101,232	101,291
資産除去債務	—	1,985
その他	837,836	901,210
流動負債合計	6,144,623	5,940,349
固定負債		
長期借入金	800,030	600,000
リース債務	9,752	9,813
退職給付引当金	517,776	504,214
資産除去債務	138,894	136,321
その他	244,749	189,506
固定負債合計	1,711,202	1,439,854
負債合計	7,855,825	7,380,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,929,012	11,059,071
自己株式	△652,510	△654,500
株主資本合計	20,839,060	20,967,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,040	△68,856
繰延ヘッジ損益	△21,081	△6,332
為替換算調整勘定	△9,957	8,305
その他の包括利益累計額合計	△90,079	△66,883
純資産合計	20,748,981	20,900,246
負債純資産合計	28,604,807	28,280,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	22,567,379	23,478,193
売上原価	11,117,514	11,836,174
売上総利益	11,449,865	11,642,018
返品調整引当金戻入額	39,000	32,000
返品調整引当金繰入額	32,000	29,000
差引売上総利益	11,456,865	11,645,018
販売費及び一般管理費	※1 10,133,612	※1 10,550,376
営業利益	1,323,252	1,094,641
営業外収益		
受取利息	27,952	20,550
受取配当金	26,860	30,121
受取補償金	4,108	19,715
その他	37,026	27,619
営業外収益合計	95,947	98,006
営業外費用		
支払利息	27,239	24,777
賃借契約解約損	—	4,770
為替差損	22,896	2,513
その他	2,255	4,453
営業外費用合計	52,391	36,515
経常利益	1,366,808	1,156,132
特別利益		
固定資産売却益	※2 29,751	—
投資有価証券売却益	11,613	4,291
貸倒引当金戻入額	377	—
特別利益合計	41,741	4,291
特別損失		
固定資産除却損	※3 28,780	※3 41,758
投資有価証券売却損	—	1,414
減損損失	※4 28,460	※4 22,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452	—
投資有価証券評価損	81	128,203
特別損失合計	139,775	194,213
税金等調整前当期純利益	1,268,774	966,210
法人税、住民税及び事業税	601,476	388,481
法人税等調整額	△26,206	85,362
法人税等合計	575,269	473,843
少数株主損益調整前当期純利益	693,504	492,367
少数株主利益	—	—
当期純利益	693,504	492,367

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	693,504	492,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,353	△9,815
繰延ヘッジ損益	17,479	14,749
為替換算調整勘定	△45,851	18,262
その他の包括利益合計	△10,018	23,196
包括利益	683,486	515,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,486	515,563
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,640,457	10,929,012
当期変動額		
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	693,504	492,367
当期変動額合計	288,555	130,058
当期末残高	10,929,012	11,059,071
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△652,123	△652,510
当期変動額		
自己株式の取得	△387	△1,989
当期変動額合計	△387	△1,989
当期末残高	△652,510	△654,500
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,550,892	20,839,060
当期変動額		
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	693,504	492,367
自己株式の取得	△387	△1,989
当期変動額合計	288,168	128,068
当期末残高	20,839,060	20,967,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77,394	△59,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,353	△9,815
当期変動額合計	18,353	△9,815
当期末残高	△59,040	△68,856
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38,561	△21,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,479	14,749
当期変動額合計	17,479	14,749
当期末残高	△21,081	△6,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	35,894	△9,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,851	18,262
当期変動額合計	△45,851	18,262
当期末残高	△9,957	8,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△80,060	△90,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,018	23,196
当期変動額合計	△10,018	23,196
当期末残高	△90,079	△66,883
純資産合計		
当期首残高	20,470,831	20,748,981
当期変動額		
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	693,504	492,367
自己株式の取得	△387	△1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,018	23,196
当期変動額合計	278,149	151,265
当期末残高	20,748,981	20,900,246

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,268,774	966,210
減価償却費	347,566	354,491
減損損失	28,460	22,838
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△3,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,212	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727	△270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,682	△13,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	393	△1,298
受取利息及び受取配当金	△54,812	△50,672
支払利息	27,239	24,777
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,613	△2,877
投資有価証券評価損益(△は益)	81	128,203
固定資産売却損益(△は益)	△29,751	—
固定資産除却損	28,780	41,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,381	35,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439,019	△136,060
仕入債務の増減額(△は減少)	339,749	△70,821
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,569	△15,097
その他の負債の増減額(△は減少)	△95,937	26,400
その他	7,388	15,485
小計	1,454,605	1,321,754
利息及び配当金の受取額	57,172	61,695
利息の支払額	△26,872	△24,216
法人税等の支払額	△446,642	△692,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,263	667,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84,037	△61,961
定期預金の払戻による収入	360,027	61,961
有価証券の取得による支出	△1,105,615	△800,572
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1,380,000
有形固定資産の取得による支出	△234,414	△180,485
有形固定資産の売却による収入	34,504	—
無形固定資産の取得による支出	△28,218	△28,743
投資有価証券の取得による支出	△261,661	△535,435
投資有価証券の売却による収入	46,725	232,841
差入保証金の差入による支出	△42,233	△32,386
差入保証金の回収による収入	27,269	130,221
その他	△11,835	△17,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,491	147,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△203,320	△591,320
自己株式の取得による支出	△387	△1,989
配当金の支払額	△404,949	△362,308
その他	△4,689	△4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,346	△460,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,099	3,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,674	357,859
現金及び現金同等物の期首残高	8,453,712	8,159,038
現金及び現金同等物の期末残高	8,159,038	8,516,897

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ヤマト マーチャンダイジング㈱

ヤマト ファッションサービス㈱

上海雅瑪都時裝有限公司

可似家商貿(上海)有限公司

上記のうち、可似家商貿(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時裝有限公司及び可似家商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年12月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~47年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

## ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

## ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41,135千円は、「受取補償金」4,108千円、「その他」37,026千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.9%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.2%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,316千円減少し、法人税等調整額は33,957千円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
従業員給料	4,239,579千円	4,453,890千円
賃借料	1,068,464	1,118,185
減価償却費	263,552	277,972
退職給付費用	286,321	309,482
賞与引当金繰入額	115,207	113,660

※ 2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
土地	28,926千円	—
機械装置	825	—

※ 3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物 (撤去費を含む)	25,426千円	40,560千円
その他	3,353	1,197

※4. 減損損失

次の資産について、減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

場所	用途	種類
兵庫県西宮市他4件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,460千円（建物及び構築物26,010千円・有形固定資産のその他2,450千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

場所	用途	種類
茨城県つくば市他3件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に22,838千円（建物及び構築物22,050千円、有形固定資産のその他469千円、投資その他の資産のその他318千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△134,126千円
組替調整額	125,325
税効果調整前	△8,800
税効果額	△1,014
その他有価証券評価差額金	△9,815

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	25,424
税効果額	△10,675
繰延ヘッジ損益	14,749

為替換算調整勘定：

当期発生額	18,262
その他の包括利益合計	23,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,189,448	1,055	—	1,190,503
合計	1,189,448	1,055	—	1,190,503

(注) 普通株式の自己株式の増加1,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,055株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	234,448	11	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	170,501	8	平成23年2月28日	平成23年4月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	利益剰余金	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,190,503	5,290	—	1,195,793
合計	1,190,503	5,290	—	1,195,793

(注) 普通株式の自己株式の増加5,290株は、単元未満株式の買取りによる増加5,290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	170,499	8	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	191,809	9	平成24年2月29日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 定時株主総会	普通株式	191,764	利益剰余金	9	平成24年8月31日	平成24年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	3,781,827千円	3,750,777千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,027	△174,353
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	4,437,237	4,940,473
現金及び現金同等物	8,159,038	8,516,897

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	22,315,710	251,669	22,567,379	—	22,567,379
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,315,710	251,669	22,567,379	—	22,567,379
セグメント利益	1,919,031	71,772	1,990,804	△667,551	1,323,252
セグメント資産	13,800,744	4,064,791	17,865,536	10,739,270	28,604,807
その他の項目					
減価償却費	279,594	67,972	347,566	—	347,566
減損損失	28,460	—	28,460	—	28,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	366,662	730	367,392	—	367,392

(注) 1. セグメント利益の調整額△667,551千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,739,270千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 繊維製品製造販売業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上によるもの134,891千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,261,229	216,963	23,478,193	—	23,478,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	23,261,229	216,963	23,478,193	—	23,478,193
セグメント利益	1,668,104	69,950	1,738,054	△643,412	1,094,641
セグメント資産	13,725,597	4,002,398	17,727,995	10,552,454	28,280,450
その他の項目					
減価償却費	292,098	62,392	354,491	—	354,491
減損損失	22,838	—	22,838	—	22,838
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	227,218	—	227,218	—	227,218

- (注) 1. セグメント利益の調整額△643,412千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,552,454千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,073,173	繊維製品製造販売業
イオングループ	2,813,685	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,340,098	繊維製品製造販売業

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	5,021,464	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,099,762	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,433,300	繊維製品製造販売業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	973円56銭	1株当たり純資産額	980円90銭
1株当たり当期純利益金額	32円54銭	1株当たり当期純利益金額	23円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	693,504	492,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	693,504	492,367
期中平均株式数(千株)	21,312	21,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・開示対象特別目的会社関係

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,451,383	3,370,675
受取手形	54,069	50,855
売掛金	2,057,843	2,026,270
有価証券	5,219,360	5,239,185
商品及び製品	2,174,387	2,305,325
仕掛品	16,936	11,895
前払費用	75,730	88,355
未収入金	74,094	110,102
繰延税金資産	188,364	141,754
その他	13,205	8,976
貸倒引当金	△218	△218
流動資産合計	13,325,156	13,353,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,673,514	9,604,177
減価償却累計額	△7,029,074	△7,115,880
建物(純額)	2,644,440	2,488,296
構築物	217,700	192,810
減価償却累計額	△202,552	△180,591
構築物(純額)	15,148	12,218
機械及び装置	5,744	5,744
減価償却累計額	△4,789	△5,118
機械及び装置(純額)	954	625
工具、器具及び備品	531,662	542,323
減価償却累計額	△462,551	△471,321
工具、器具及び備品(純額)	69,111	71,001
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産	18,489	22,620
減価償却累計額	△6,289	△10,719
リース資産(純額)	12,199	11,901
建設仮勘定	2,097	—
有形固定資産合計	10,675,136	10,515,228
無形固定資産		
商標権	37,877	31,420
ソフトウェア	85,508	86,197
リース資産	2,053	2,880
無形固定資産合計	125,439	120,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,030	1,859,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	511,953
破産更生債権等	171	107
長期前払費用	48,719	41,217
差入保証金	1,465,752	1,320,340
繰延税金資産	336,354	286,992
長期預金	100,000	—
その他	91,847	94,634
貸倒引当金	△52,062	△51,791
投資その他の資産合計	4,317,625	4,093,431
固定資産合計	15,118,201	14,729,159
資産合計	28,443,357	28,082,337
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,787	15,395
買掛金	4,089,490	3,985,839
1年内返済予定の長期借入金	591,320	700,030
リース債務	4,689	5,248
未払金	397,998	430,279
未払法人税等	385,658	90,775
未払消費税等	20,758	65,915
未払費用	294,609	308,932
預り金	23,158	23,929
賞与引当金	109,848	108,774
返品調整引当金	32,000	29,000
ポイント引当金	101,232	101,291
資産除去債務	—	1,985
その他	79,295	54,824
流動負債合計	6,131,847	5,922,222
固定負債		
長期借入金	800,030	600,000
退職給付引当金	517,776	504,214
リース債務	9,752	9,813
長期未払金	32,635	21,756
長期預り保証金	212,113	167,750
資産除去債務	138,894	136,321
固定負債合計	1,711,202	1,439,854
負債合計	7,843,049	7,362,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	9,500,000	9,900,000
繰越利益剰余金	770,382	487,389
利益剰余金合計	10,770,382	10,887,389
自己株式	△652,510	△654,500
株主資本合計	20,680,430	20,795,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,040	△68,856
繰延ヘッジ損益	△21,081	△6,332
評価・換算差額等合計	△80,122	△75,188
純資産合計	20,600,308	20,720,259
負債純資産合計	28,443,357	28,082,337

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	22,315,710	23,261,220
不動産賃貸収入	251,669	216,963
売上高合計	22,567,379	23,478,183
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,864,696	2,174,387
当期商品仕入高	11,080,946	11,648,400
当期製品製造原価	282,759	257,855
合計	13,228,402	14,080,643
他勘定振替高	7,952	4,986
商品及び製品期末たな卸高	2,174,387	2,305,325
商品及び製品売上原価	11,046,062	11,770,330
不動産賃貸原価	179,896	147,013
売上原価合計	11,225,959	11,917,344
売上総利益	11,341,420	11,560,839
返品調整引当金戻入額	39,000	32,000
返品調整引当金繰入額	32,000	29,000
差引売上総利益	11,348,420	11,563,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,382	193,934
販売促進費	381,158	382,848
運賃及び荷造費	111,895	118,681
役員報酬	157,409	144,998
従業員給料	4,009,151	4,221,488
賞与	311,753	317,869
賞与引当金繰入額	109,848	108,774
退職給付費用	270,706	292,758
福利厚生費	614,192	652,502
旅費及び交通費	432,238	453,552
支払手数料	510,271	557,167
業務委託費	1,009,904	1,051,652
租税公課	146,312	143,596
減価償却費	262,198	276,763
賃借料	1,068,464	1,118,185
その他	525,969	508,520
販売費及び一般管理費合計	10,127,855	10,543,292
営業利益	1,220,564	1,020,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,531	1,323
有価証券利息	24,356	17,210
受取配当金	70,737	67,510
受取補償金	4,108	19,715
雑収入	32,481	23,801
営業外収益合計	133,215	129,561
営業外費用		
支払利息	27,239	24,777
貸借契約解約損	—	4,770
為替差損	9,254	155
雑損失	2,872	4,450
営業外費用合計	39,366	34,154
経常利益	1,314,414	1,115,954
特別利益		
固定資産売却益	29,751	—
投資有価証券売却益	11,613	4,291
貸倒引当金戻入額	378	—
特別利益合計	41,742	4,291
特別損失		
固定資産除却損	28,780	40,354
投資有価証券売却損	—	1,414
減損損失	28,460	22,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,452	—
投資有価証券評価損	81	128,203
特別損失合計	139,775	192,809
税引前当期純利益	1,216,381	927,436
法人税、住民税及び事業税	566,142	363,838
法人税等調整額	△25,754	84,281
法人税等合計	540,388	448,120
当期純利益	675,993	479,316

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
当期首残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
当期首残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
当期首残高	9,300,000	9,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	9,500,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	699,339	770,382
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△400,000
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	675,993	479,316
当期変動額合計	71,043	△282,992
当期末残高	770,382	487,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,499,339	10,770,382
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	675,993	479,316
当期変動額合計	271,043	117,007
当期末残高	10,770,382	10,887,389
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△652,123	△652,510
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△387	△1,989
当期変動額合計	△387	△1,989
当期末残高	△652,510	△654,500
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,409,774	20,680,430
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	675,993	479,316
自己株式の取得	△387	△1,989
当期変動額合計	270,656	115,017
当期末残高	20,680,430	20,795,448
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77,394	△59,040
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,353	△9,815
当期変動額合計	18,353	△9,815
当期末残高	△59,040	△68,856
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△38,561	△21,081
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,479	14,749
当期変動額合計	17,479	14,749
当期末残高	△21,081	△6,332
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△115,955	△80,122
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,832	4,933
当期変動額合計	35,832	4,933
当期末残高	△80,122	△75,188

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	20,293,818	20,600,308
当期変動額		
剰余金の配当	△404,949	△362,308
当期純利益	675,993	479,316
自己株式の取得	△387	△1,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,832	4,933
当期変動額合計	306,489	119,951
当期末残高	20,600,308	20,720,259

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動（平成24年11月22日予定）

##### a. 新任予定取締役

- ふじの かつみ  
・取締役（社外） 藤野 勝己

##### b. 退任予定取締役

- なとり いさむ  
・常務取締役 名取 勇（顧問 就任予定）
- ・取締役 可似家商貿（上海）有限公司 董事長  
ひぐち としあき  
樋口 敏昭（常務執行役員  
可似家商貿（上海）有限公司 董事長 就任予定）
- ・取締役 人事部長兼システム部担当  
ふなはら じゅんいち  
船原 淳一（常務執行役員  
人事部長兼システム部担当 就任予定）

##### c. 新任監査役候補

- たぐち よしき  
・非常勤監査役 田口 芳樹  
（現 野村殖産株式会社 総務部長）

##### d. 退任予定監査役

- いけだ としゆき  
・非常勤監査役 池田 敏行

##### e. 補欠監査役候補

- かたぎり まさお  
・補欠監査役 片桐 正雄

##### f. 役職の異動

- ・取締役 専務執行役員 営業推進室長  
しばはら やすお  
柴原 保夫（現 取締役 営業推進室長）
- ・取締役 常務執行役員 経理部長兼総務部担当  
たかはし しゅんすけ  
高橋 俊輔（現 取締役 経理部長兼総務部担当）
- ・取締役 常務執行役員 営業本部長兼生産管理部担当  
おくなか しんいち  
奥中 信一（現 取締役 営業本部長兼生産管理部担当）

(注) 藤野勝己は、社外取締役の要件を、田口芳樹、片桐正雄は、それぞれ社外監査役の要件を満たしております。

(2) その他  
 販売実績  
 (アイテム別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,102,315	6,285,024
	布帛シャツ	3,439,007	3,754,956
	横編セーター	2,521,010	2,624,179
	アウター	5,746,327	6,079,662
	ボトム	1,613,446	1,665,962
	小物・その他	2,893,600	2,851,443
	計	22,315,710	23,261,229
不動産賃貸事業		251,669	216,963
合計		22,567,379	23,478,193

(顧客別)

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,197,021	14,717,351
	レディス	7,577,517	7,979,103
	キッズ	251,178	264,650
	その他	289,992	300,124
	計	22,315,710	23,261,229
不動産賃貸事業		251,669	216,963
合計		22,567,379	23,478,193